

# 個別経済学の発展と本質

齋藤光正

## はじめに

欧州において大学と称される教育施設は、既に14世紀に設立されている。まずプラハ大学が1348年に設立され、次いでウィーン大学が1365年、ハイデルベルク大学が1386年、そしてケルン大学が1388年にそれぞれ設立されている<sup>1</sup>。これらの現存する大学のうち、ケルン大学は今年で創立630年を迎えるが、経営経済学について言えばシュマーレンバッハ、ザイフェルト、ゲーテンベクなどが教鞭をとった大学として知られている。しかも同大学が1923年に経営経済学の長老と呼ばれたシェーアに名誉博士号の称号を贈ったことを顧慮すると、ケルン大学が経営経済学とどれほど密接にかかわってきたかが分かる。しかしながら経営経済学の前身とされる幾つもの個別経済学がそこでいつ頃、誰によって教えられたのか、そしてその特質は何であるかなどについてはあまり知られていない。

それ故に本稿では、ドイツにおいて個別経済学が生成した初期から20世紀初頭に至るまでの発展過程を概観するとともに、その幾つもの分科の成立背景とその特質を探り、これらを通じて斯学全体の性格を明らかにしようと思う。その際、個別経済学を構成する分科の特質を明確にするために、それらの概念的考察を予め行なっておくこととする。というのは個々の経済的経営に関して、その構造や過程を取り扱った学問は、時代の経過とともにその名称を幾度も変えてきたからである。その上それらの概念は、斯学の発展過程において異なった意味でも用いられた。このように総称としての個別経済学は、流通経済分野において幾つもの異なった学問名称を有するとともに、その分科は内容的にも異なった特質を示している。それ故以下の詳論では、個別経済学を構成する分科についてまずその意義を明らかにし、それらの相互関係に従って斯学の全体像を把握することから始める。

## I. 個別経済学とその分科

経営経済すなわち個々の経済的経営について、その構造や過程を取り扱った学問は、時代の経過とともにその名称を幾度も変えてきた。しかも幾つもの概念が、斯学の発展過程において異なった意味で用いられ、かつそれらの下位科目にも同様のことが行なわれた。それ故以下の詳論では、個別経済学を構成する諸分科の不明瞭な取り扱いを避けるために、まずそれらに関する概念的考察を行なっておく必要がある。

本稿では、時代の経過に伴って相互に入れ替わった多くの専門用語、例えば商業学、商業経営学、商業経済学などの呼称に対して、それらの総称として時代を超えて認められている「個別経済学」(Einzelwirtschaftslehre)の概念を中心に据え、これを出発点としてその諸分科の関係性を明らかにする。それらの中には今日ドイツ語圏でかなり一般的に普及している「経営経済学」(Betriebswirtschaftslehre)の概念も含まれるが、この学問名称はケルン大学では1919年以降、その講義要項において支配的になるため、詳論が1919年以降に関連する限り、原則としてこの表現を個別経済学の代わりに用いることとする。従ってそれよりも前の時代に登場してくる、幾度も改称された学問名称については、それらを総称する学問名称として「個別経済学」という呼称を用い、これによって特徴づけることが好ましい<sup>2</sup>。

経済的経営を取り扱う種々の分科から成る個別経済学は、大別すると一般個別経済学と特殊個別経済学とに分けられる。このうち後者に属する分科は当初、特殊経済部門論(Besondere Wirtschaftszweiglehre)として発達し、その主要部門を中心に専門的知識の集約が行なわれた。中でも最も重要な領域を挙げるとすれば、工場論(または工業論)、銀行論(または信用論)および商業経営論(または商業論)の3分野である。これらの各分野は、さらに時の経過とともに特定の経営機能、例えば生産経済的、財務経済的および取引経済的過程に関連づけられ、それらに関する特殊経済機能論(Besondere Wirtschaftsfunktionslehre)として発達を遂げた<sup>3</sup>。

このような状況の下に理論的考察と実践的欲求とが相俟って、講座とその担当者に対する課題の割振りがしばしば形式的に行なわれることになり、前述の3分野は通例それぞれがまず一般個別経済学を扱い、次いで経済部門論、そしてこれと密接に関連する経済機能論という順序で奨励されなければならなかった。これにより一般教育研究分野と並んで専門教育研究分野が拡張され、例えば工業・生産経済論や銀行・財務経済論、あるいは商業・取引経済論といった新しい各論分野が生まれるに至った<sup>4</sup>。

ここで特に問題となる分野は商業・取引経済論（Handels- und Umsatzwirtschaftslehre）であるが、この呼称は前述の両分野の単純な結合を意味するものではなく、それ以上の内容を含んでいる。すなわち財貨の生産から消費に至るまでの経営経済に関するあらゆる構造的および過程的現象が、個別経済学の研究対象である限り、商業・取引経済論の対象は財貨生産と財貨消費との間に位置づけられる財貨流通に関する現象であり、この領域はその前後から明確に区別される部分領域として捉えられる。従って流通問題には、流通過程に介在する商業経営における売買問題が含まれることは言うまでもないが、製造業者の販売や使用者の調達に関する問題も含まれる<sup>5</sup>。

流通に携わる個々の経営の直接的な経済的問題と並んで、間接的に財貨流通過程全体の合理化問題も商業・取引経済論の対象である。というのは流通機能<sup>6</sup>の多くは、異なった取引段階の間で広範囲にわたって代替されうるため<sup>7</sup>、個々の経営の個別経済的関心は、その経営が帰属する取引連鎖内、すなわち通常その取引連鎖（Umsatzkette）の全領域に及んでいるからである。このことは生産者から一連の商業経営を経て消費者に至る流通連鎖（Distributionskette）をこれに関与する主要な経営経済の立場から観察すれば明らかになる。すなわち生産者から商業経営を経て消費者に至る流通連鎖全体は、これを最初に挙げた生産者の立場から見れば販売連鎖（Absatzkette）という表現になり、逆にこれを最後に挙げた消費者の立場から見れば調達連鎖（Beschaffungskette）という呼称になる。そしてその中間に介在する商業経営の立場からそれを見れば商業連鎖（Handelskette）<sup>8</sup>という表現になる。このように個々の経営は、通常、流通経路における商品の仕入・販売を通じて全体としての流通組織にも関心をもっているのである<sup>9</sup>。

商業・取引経済論は、前述のとおり個々の経営経済に関する個別経済的問題だけでなく、その流通過程全体の合理化問題をも研究対象とする。それ故に「流通経済学」（Distributionswirtschaftslehre）と称される科目を商業・取引経済論の分科として帰属させることに異論はないであろう。また「流通経済学」という呼称を「商業・取引経済論」の同義語として用いることも可能である。というのはそれが概念的に正当なものであり、また用語の簡潔性や経営経済的流通概念<sup>10</sup>の国際的普及という観点からもその使用が適切なものと考えられるからである。よって「流通経済学」という呼称は、以下において場所的ならびに時間的に異なるところに生成したこの分科の総称として理解されなければならない<sup>11</sup>。

次に流通経済学はこれを2つの下位科学に、すなわち「商業経済学」（Handelswirtschaftslehre）と「取引経済学」（Umsatzwirtschaftslehre）とに分類することがで

きる。これらに属する専門用語は、両科目の使用によって直ちに不要になるのではない。両分科の内容的限界がいずれかに存在するならば、そのもう一方が集合表現として使用される必要がある。商業経済学は卸小売商、貿易商、取次商および補助商業の経営問題、しかも広範囲にわたる構造的経営問題を取り扱う。これに対して取引経済学の対象は市場調査、調達、小売、販売および広告といった取引行為に関する諸問題、さらにいうと広範囲にわたる過程的問題である。これらの過程的問題は、いずれも商業経営のみならず、その他の各種経営にも当てはまる<sup>12</sup>。

ところで個別経済学の歴史を遡ると、前述の集合表現として特徴づけた幾つかの科目名の他に、多数の術語的変種が見出される。それ故、それらの変種的名称に対して誤解の危険が生じないこともないのである。しばしば起こるそれらの誤解の原因は、「商」(Handel) という語の解釈の仕方にある。「商」という語には幾つかの異なった意味内容があり、その解釈の仕方によって研究領域が変わってくる。最広義の「商」は、とりわけ古い時代に当てはまるが、今もなお「経済」(Wirtschaft) としての意味を有する。例えば商業学や商業技術といった呼称は、必ずしも常にというわけではないが、しばしば個別経済学の全分野の特徴を表すために使用されている。「商業経済学」(Wirtschaftslehre des Handels) という科目名が「流通経済学」(Distributionswirtschaftslehre)<sup>13</sup>という術語の同義語として用いられているとするならば、「商」の概念は広義に、すなわち制度的な意味とともに機能的な意味で理解されていると判断できる。これに対して「商業経営学」(Handelsbetriebslehre) や「商取引学」(Handelsverkehrslehre) は<sup>14</sup>、通例(例外のないこともないが)、最狭義の「商」概念に基づく呼称であり、商業経営にのみ関連した「商業経済学」と競合関係に立つ<sup>15</sup>。

それ故、史的概観において取り上げる術語の不鮮明な使用を避けるために、「商」の意味を可能な限り特定し、これと当該科目名とを関連させ、科目の特徴づけを行なうこととする。その際、「商」の意味を限定した科目名は次の略号で表記する。

個別経済学（経済の意味の商）… EWL

流通経済学（流通の意味の商）… DWL

商業経済学（制度的意味の商）… HWL

取引経済学（機能的意味の商）… UWL

例えばケルン商科大学の時代に見られる「商業技術」(EWL) というような記述方法は、それが商業経済学の先行科学を意味するのではなく、ケルン大学の時代に経営経済学として現れたような個別経済学を意味する。もちろん場合によっては二重表記も考慮すべきであるが、ここでは不要である。というのはケルン商科大学の

時代に使用された表記が、ケルン大学の時代においても引き続き使用されているわけではなく、むしろその間に概念構成が固定化したことによって、概してそれが不要となったからである<sup>16</sup>。

次に呼称が異なっていながら、従来の科目の延長線上に存続している科目の場合、新旧両科目間でその内容が必ずしも完全に対応するとは限らない。このように内容的にはほぼ等しい科目であるにもかかわらず、異なった科目表記が存在するのは、そこに幾つかの原因が存在するからである。その第1は各分野がそれを構成する知識の総合的複合体であることにある。第2は特定の科目が、その奨励を委ねられた制度の下で特殊な目標設定の影響を受けるからである。第3は特定の科目代表者の特性、例えばその人の能力や性向、関心によって、科目の重点が変化するからである。従って過去数世紀の間において、科学の進歩によって特定の分野に多くの異なった科目表記が生まれ、かつ将来もそうした表記が予想されうるということを顧慮しなければならない<sup>17</sup>。

## II. 個別経済学の発展

今日、経営経済学は商科大学がドイツ各地に設立されるようになった頃<sup>18</sup>、すなわち20世紀初頭になってからようやく発展し始めた比較的若い科学であると見なされている。しかしながらその一般部門だけでなく、特殊部門の流通経済学においても、その起源を辿れば13世紀頃まで遡ることができる。もちろん過去において、一般個別経済学とその特殊な分科との間の区分、およびそれらの分科相互の間の区分は、必ずしも厳密に行なわれていたわけではないし、またしばしば意図されていたわけでもない。つまり経営経済学の前身と考えられる3つの先行科学、すなわち商業誌 (Kommerzienkunde) (1200-1700年頃)、重商主義商業学 (Merkantilwissenschaft) (1650-1800年頃) および制度的商業学 (Handlungswissenschaft) (1750-1900年頃)<sup>19</sup>は、その時々形成された1つの混成科学として特徴づけられる。この混成科学は通常、一般個別経済学ならびに流通経済学または商業経済学の諸要素から構成されていたが、そこに時々その特殊な経済部門論や経済機能論が追加されていった。このことは1850年頃から始まる近代商業経済学の起源にも当てはまる。すなわちこの科学は1900年頃に私経済学となり、さらに「近代経営経済学」<sup>20</sup>として特徴づけられる個別経済学へと変わっていった。20世紀初頭に出版されたシェアの『一般商業経営学』<sup>21</sup>は、このことを明確に証明している。というのは本書が一般個別経済学として見なされるか、あるいは特殊流通経済学もしくは特殊商業経済

学として見なされるかは、極めて判断し難いからである。ともあれ本書ならびに古い専門文献を通観すれば、20世紀転換期までに活躍した、個別経済学において重要な著者達が、斯学の一般問題のみならず、制度的および機能的意味における商業問題に対してかなり広範囲にわたって研究を行なっていたということが分かる<sup>22</sup>。

過去数世紀の間に出版された文献において、流通経済的な、あるいは特に商業経済的な内容のものが見られるとしても、それが同時に大学の教育研究において奨励されていたと推測するのは早計である。出版年が古い文献の中には、ドイツ最古の大学が設立された年代よりも前に著された書物も見られる。しかし経済科学は長期に亘ってこのような文献によって意義を与えられ、影響されたうえ、技術的科学与同様に、長い間大学の外部で発展することを余儀なくされていた。その後、啓蒙運動により合理主義が台頭し、それに伴って世俗化が普及すると、経済学の奨励をアカデミックな場所に移すとともに、そこに固定化しようとする努力が高まった。だが最終的に個別経済学が大学教科として設置されるまでには、商業学における早期の最も重要な研究者の生涯と著作に関する考察から明らかなように、さらに遠い骨の折れる道を乗り越える必要があった<sup>23</sup>。

1675年に大著『完全なる商人 (Le Parfait Négociant)』を著したサヴァリー (Jacques Savary, 1622-1690) は<sup>24</sup>、その主要研究領域、すなわち重商主義商業学 (EWL/DWL) において、アカデミックな援助を受けずに、相当の業績を挙げている。ただしサヴァリーはその副次的領域、とりわけ商業問題に関する法学分野の研究においては法学部への接触を行なっている。このような氏と法学部との関係は、サヴァリーが1673年の『商業条例 (Ordonnance de Commerce)』(サヴァリー法典 (Code Savary)) の草案作成に参与したことや、『鑑定集 (Parères)』(1688年)、すなわち商法的・個別経済的に重要な鑑定や忠言70を収録した書物を刊行していることから明らかである。さらにサヴァリーが大学の科学的進歩に先立って集大成した大百科全書派の精神に影響を及ぼそうとしたことは、何巻にもわたる『商業百科事典 (Dictionnaire Universel de Commerce)』(1726-32年) の出版を氏が提案し、これに少なからず関与したことからも明らかである。

次にマールペルガー (Johann Jacob Marperger, 1656-1730)<sup>25</sup>は70冊に及ぶ膨大かつ極めて多面的な著作を残しているが、それらは必ずしも奥行き深いものではないし、また商業学を取り扱っているものは半分に過ぎない。しかもそのほとんどが『完全なる商人』の受け売りか、『鑑定集』の翻訳ないし紹介に過ぎなかった。しかし氏は重商主義のドイツの形態であるカメラリスムスに対して非常に大きな功績をあげるとともに、独学的に修業しなければならなかった博学者として、教育研究制度

の改革を切望していた。それ故マールベルガーは、ヨーロッパの多くの宮廷における経済財政政策顧問として、商業後継者の高等教育に関するアカデミックな制度の推奨に影響を及ぼした。

その後、総合大学に商業学科（EWL/DWL）を設置する要求が加わったが、この要求は当時まだ全く満たされる状況ではなかった。もっともハレ大学とフランクフルト・アン・デア・オーデル大学に官房学講座（Kameralistische Lehrstühle）<sup>26</sup>だけが設置されていたが、それも氏が亡くなる3年前、すなわち1727年になってからである。しかしそれらは経済学科全体に寄与しなければならなかったうえ、流通経済学を集中的に奨励することを妨げていた。従ってマールベルガーが単科大学で講座を持たなかったにもかかわらず、1708年に氏がベルリンのプロイセン王立科学アカデミー（1700年にライプニッツにより学会として設立されたもので、後にこの名称となった）の会員に任命されたことによって、マールベルガーと研究したその分科は、科学的に正当な評価を得たものと推測される<sup>27</sup>。

ルードヴィッチ（Carl Günther Ludovici, 1707-1778）<sup>28</sup>は制度的商業学（EWL/DWL）の最初の著者であり、ライプツィヒ大学で講座をもっていた。しかし氏の最も重要な創作分野が経済学（Ökonomik）であったにもかかわらず、その講座は哲学のための講座であって、経済科学のための講座ではなかった。氏はこの分野において、とりわけ次の2冊の著作によって自身の研究分野を明確に示している。その1つは『公開商人大学:完全なる商人辞典（Eröffnete Akademie der Kaufleute oder vollständiges Kaufmanns-Lexicon）』（1752-1756年）であり、もう1つは『完全なる商人体系の綱要（Grundriß eines vollständigen Kaufmanns-Systems）』（1756年）である。

ルードヴィッチは自身を理性論の正教授として、またベルリンのプロイセン王立科学アカデミー会員として、さらにライプツィヒ経済学会会員として紹介していた。また氏はライプツィヒ大学臨時総長として、さらに所謂『ツェドラー百科事典（Zedlersches Universallexikon）』の第19巻から第64巻までの編集者として高い名声を博していた<sup>29</sup>。これらのことを考慮するならば、ルードヴィッチの幾つかの苦心が、同時代の評論によって称賛されていたことも理解できる。すなわち氏は専門単科大学の意味における特殊な商業アカデミーの設立や、総合大学における制度的商業学（EWL/DWL）の体系的育成のための専門講座の要求に関して苦心していたということである<sup>30</sup>。

しかしながらこのような氏の願望の実現に対して次のような障害が立ちはだかっていた。すなわち管理統制的見解によって強固に形成された重商主義およびカメラリスムスの学説が、最初は18世紀後半に重農学派の自由主義的見解によって、さら

に19世紀には古典派経済学の普及によって排除されたことである。これらの影響の下で、国家は国民経済生活への干渉を大幅に抑制するとともに、経済的發展の原動力を個々の経営の自発的能力や競争作用に委ねるようになった。その結果、国家にはもはや個別経済学の奨励に関心を持つ動機は全く存在しなくなってしまった。それまでは制度的商業学（EWL/DWL）の作家達は、経済政策家または官房学教授として国務に携わっていたが、今や流通経済学的發展は自由作家達によって担われることとなったのである。加えて総合大学の官房学講座が次第に国民経済学的講座へと改編されたため、経済学の個別経済学分野には、最早私経済的分野や場合によっては地方自治体的分野での振興<sup>31</sup>しか残されていなかった。

私的商業アカデミーの設立はこの経緯を説明している。勿論アカデミーの性格はその創設者の人柄によってかなり強く影響を受け、その理念に従って形づくられる。既に1768年にビュッシュ（Johann Georg Büsch）はこの種の商業アカデミーをハンブルクに開設している。これに続いて1794年にはロイクス（Johann Michael Leuchs）<sup>32</sup>によってニュルンベルクに同様の教育施設が設立され、さらに1797年にはシューベルト（Johann Jacob Schubert）<sup>33</sup>によってハーナウに同様の施設が設立されている。これらの商業に関する教育施設のうち、科学的に最も重要なものはニュルンベルク商業アカデミー<sup>34</sup>（EWL/DWL）であろう。その理由として次の3点を指摘することができる。第1にロイクスによって徹底的に練られ、立案された商業アカデミーに関する組織計画および素材計画が存在すること。第2に、氏によって達成された偉大な教育成果が存在すること。第3にロイクスの手になる学問階梯が存在することである。

ロイクスは当時最も注目された商業学文献、すなわち『商業の体系（System des Handels）』（EWL/DWL）（1804年、第4版、1839年）を刊行するとともに、『詳解商業事典－高等商業知識ハンドブック（Ausführliches Handels-Lexicon oder Handbuch der höheren Kenntnisse des Handels）』（EWL/DWL）（第1部A～M、1824年、第2部N～Z、1826年）の刊行にも関わっている。これらの研究業績は、次に指摘する氏の人物像とともに、創設された商業アカデミーの評価に対して少なからず寄与していると考えられる。まずロイクスは優れた系統的研究者であるとともに、理論家でもあったが、さらに経験豊かな実務家でもあった。また氏は商人として非常に多くの成功を収め、さらにとりわけ費用のかかる著作物の出版を自ら引受ける発行者としても活躍した<sup>35</sup>。

このようにルードヴィッチとロイクスの著作によって達成された流通経済的志向の顕著な個別経済学の高度な水準は、その後も持続するかのようには思われた。とこ

ろがこの学問水準は、19世紀にわたって保持されることはなかった。それどころかその後の商業学（EWL/DWL）は衰退の一途を辿ったのである<sup>36</sup>。その主な原因は次の点にある。すなわち当時国民経済的に動機づけられた国家的無関心が効率的な公的助成を阻害した一方で、私経済がこの時代その精力をとくに急速に進んだ科学技術の発展に向けたこと。そしてさらに同時代の商業学的作家が、少なからず商業学校の授業のための教科書を著すことに力を入れたことである。そこでは商法や国民経済論、国民経済政策といった遺物と共に、「帳場学」（Contorwissenschaft）に縮小した商業技術（Handelstechnik）（EWL/DWL）が「実践のための実践」を標語に提供されたのである<sup>37</sup>。

このことは例えばそれらの出版物のうちで最も貴重であり、また最も著名なものとされているロートシルト（Louis Rothschild）の著作『商人ポケットブック』（Taschenbuch für Kaufleute. Ein praktischer Führer durch das Gebiet der Handelswissenschaften）（EWL/DWL）（1852年）においても当てはまる。その後続版は、ケルン商科大学およびケルン大学において商業学の入門書として推奨されたほどである。従ってその目的は当時例外なく伝えられてきた、よく知られた知識の伝達にあったわけで、これとは反対の科学的進歩にはほとんど努力がなされなかったのである<sup>38</sup>。それ故商業学の停滞期においては、科学的進歩のための専門文献の必要性はほとんどなかったわけである。

しかしそれにもかかわらず、この時代には、個別経済学の有益な、さらなる発展の兆しや流通経済学の発展に関する兆しが見えていた。というのは教育制度上の変化が斯学の発展に大きな影響を及ぼし始めていたからである。たとえ時代的に遅かったとしても、19世紀前半には技術的分野とほとんど同じように発展した制度改革が始まっていた。まず工業の初等および中等学校が設立され、次いで高等工業学校のような単科大学が設立され、最後に一部は教育制度の変更によって、一部は新設によって、科学的研究を義務付けられた工科大学がそこに加わった。かくてそれらはその後の数十年間にほとんどすべてが総合大学に変わっていった。このような技術分野で行なわれた教育制度改革が経済学分野でも長期に亘って行なわれた<sup>39</sup>。

経済実践において商人の後継者育成に役立つ学校の必要性は、既にロイクスや同じ考え方の同時代の人々の影響の下で広まっていた。その発展は当初緩慢な歩みでしかなかったが、間もなくすると次第に明白になっていった。かくて1831年、ライプツィヒに最初の公立商業学校（öffentliche Handelslehranstalt）（EWL/DWL）が誕生した。そして19世紀末まで多くの商業学校がこれに倣ったため、それらの学校間にかなり密接な組織が成立した。これらの商業学校は当初、徒弟や青年商人を養成

する教育水準を目指していた、つまり職業学校の特徴をもつ施設であったが、間もなくして教師側から商人と同様に、予備教育とその要求に関する増額を求める気運が高まるとともに、地位の高い人にも職業的に必要な知識を提供しようとするような高等商業学校の性格を有する専門学校を設立しようとする努力が始まった<sup>40</sup>。

そしてさらに商科大学設立の措置が講じられ、これによって20世紀への転換期頃、教育機関の新設の波の中で、かなり科学的に寄与した商科大学（Handelshochschule）（EWL/DWL）（単科大学）が各地に設立されることとなった。これらは時の流れの中で、経済学部として伝統的な総合大学に編入されたり、あるいは新しい形式の単科大学に改組されたりした。このような構造改革と並行して、他の総合大学や工科大学、科学大学では、次のような講座補充が行なわれた。例えば新設経済学部を通じて講座の補充を行なったり、あるいは個別経済学講座を一部は法学的専門分野に付属させたり、一部は哲学的専門分野に付属させたりすることによって補充を行なったのである<sup>41</sup>。かくて近代経営経済学とその分科である流通経済学は、この制度化を通じて教育研究に役立つ単科大学の科目として、1900年頃には誰もが予想だにしなかった規模に達した<sup>42</sup>。

工学および経済学分野におけるこの喜ばしい発展の背景には（勿論この側面だけではないが）、既に世界像の根本的変化が生じていた。とりわけ自然認識と工業化、およびこれと関連する合理化と商業化が、その原動力として存在していたことが挙げられる<sup>43</sup>。

ドイツ語圏における総合大学で、専ら個別経済学的志向の最初の講座が開設されたのは1903年のチューリヒ大学においてである。この講座は「商業学講座」（EWL/DWL）として開設されたが、この呼称が用いられたのは、当時「経営経済学」の概念がまだ確立されていなかったからである。この講座には、最初の専門科目の正教授としてシェーア（Johann Friedrich Schär, 1846-1924）<sup>44</sup>が任命された。氏は後に「近代経営経済学の長老」としばしば称されたが、当時設定された科目名としては「商業学」が最も適切なものであった。というのはシェーアは教育研究において商業学の科学化を課題とし、この領域を中心に企業経営の観点からそれを再編しようと試みたからである。この領域は、1911年に出版された氏の最も重要な大作である『一般商業経営学』（EWL/DWL）に示されている。

シェーアは複数の商業諸科目から成る従来の商業学を企業経営の観点から再編しようとした。氏はまず伝統的商業学を金儲けの学とみなし、利潤追求の文言を商業概念から排除し、新たな商業概念に基づいて新しい経営原理を導出しようと考えた。その際、シェーアは商業を私経済的あるいは個別経済的観点からのみ把握する

ことを拒否し、これを国民経済的観点から規定しようとしたのである。このようにシェーアは一方で一般個別経済学の問題に関心をもっており、これを主に制度的商業を事例として分析しようとした。このため氏は他方で商業経済学（HWL）の問題を深化させる必要があった。この意味においてシェーアの商業学講座は、後の経営経済学における一般的諸問題と流通経済学における特殊的諸問題を志向したものとして特徴づけられる。

シェーアが1911年に出版した『一般商業経営学』に対して、あらゆる正当な学説批判を通じて認めている専門的科学的水準と、1900年頃出版された『ロートシルト商人ポケットブック』に対してかろうじて認めているかなり低い科学水準とを比べてみると、この約10年間にどれだけ大きな進歩があったかが分かる。またそれとともに単純な定型的実務を教える「商業誌」（EWL/DWL）の水準から、科学的教科としての体系的・理論的な「個別経済学」および「流通経済学」の水準へと発展した契機が、斯学の単科大学の振興が開始されて、つまり商科大学の開設によって初めて到来したということが分かる<sup>45</sup>。

### Ⅲ. 旧ケルン大学における個別経済学の特質

個別経済学の初期から20世紀初頭に至るまでの斯学の発展史に関するこれまでの概観から、次のことが明らかになる。すなわち流通経済学のアカデミックな振興が20世紀転換期によく端緒についたものの、それは全体的に見るならば、極めて不十分なものであったということである。旧ケルン大学が設立された1388年から、それが閉鎖された1798年までの約400年間において、個別経済学が一般に認められていたかどうか、そしてまた斯学がどれだけ認められていたかの記述は存在しない。恐らくこの期間において個別経済学が認められるというようなことは起こらなかったであろう<sup>46</sup>。

しかしながら過去における経済問題の取り扱いについて、特定の部分的な観点から観察すると、それは必ずしも明確に排除されてはいなかった。というのは経済問題は既にかなり初期に、神学的・哲学的体系との関係において、倫理的観点から議論されていたからである。周知のようにトマス・アクィナス（Thomas von Aquin）

（1225年頃-1274年）の場合がその好例である。氏は1245年から1252年までアルベルト・マグヌス（Albertus Magnus）（1200年頃-1280年）の弟子であり、ケルンでその立場から講義を行なっている。つまりケルン大学創設の約140年前の時代に既に経済問題に関する講義が行なわれていたのである<sup>47</sup>。

言うまでもなく、トマス・アクィナスは経済問題の論述において、今日の指導原理とは異なった別の観念および目標設定から出発している。氏の場合、その社会理論との関連において、営利・経済性原理よりも身分相応の暮らしという観念に従って欲望充足原理が優先されている<sup>48</sup>。それ故に利子問題と同様に、取次業に関する氏の見解も、現実主義的・実践的評価によってではなく、理想主義的・道徳的拒絶によって特徴づけられる。しかしながらこのことからトマス・アクィナスが商業（HWL）の必要性を理解していなかったと結論づけるわけにはいかない。氏は取引の双方の当事者に利益をもたらす交換が、経済構造および生産方針の異なる地域間で行なわれる場合、商業の必要性を認めている。それどころか一定の前提の下では商業利潤の正当性をも認めているのである<sup>49</sup>。

ところで旧ケルン大学における教育研究には、どのような特色が見られたのだろうか。ズントホッフによれば、旧ケルン大学は、その全存続期間においてスコラ哲学（Scholastik）と特にトミズム（Thomismus）とによって特徴づけられるという<sup>50</sup>。トマス・アクィナスが旧ケルン大学（単科）において人文科学上の教育研究にどれだけ影響を及ぼしているかは、モイテン（Erich Meuthen）が『ケルン大学史』においてこれを詳細に述べている<sup>51</sup>。とりわけ神学的・哲学的研究教材としてのトマス・アクィナスの『神学大全』<sup>52</sup>が、同大学史の各所で繰返し引用されているだけに、その卓越した意義に関する氏の指摘は興味深い。それ故この神学的・哲学的枠組みにおいて、一般経済的な、また特殊商業経済的な（HWL）諸問題が時折考察されたことは明らかであろう。しかしながらそれらの考察（経済学）は、今日の新しい個別経済学とはかなり異なった性格を有するものだったといえよう<sup>53</sup>。

かくて18世紀にはケルン以外の他の地方でも経済科学の発展が始まっていたが、斯学の内容それ自体には何ら変化は起こらなかった。ケルン大学よりも少し遅れて1409年に創設された、伝統的意識の高いライプツィヒ大学は、既に1733年に個別経済学の担当者としてルドヴィッチを当てている。またフランクフルト・アン・デア・オーデル大学（1505年創立）とハレ大学（1694年創立）には、既に1727年に官房学講座が設置されていたが、その担当者であるデイトマーやガッサーは商業学（EWL/HWL）についても振興の必要性を考えていた。さらに1737年に設立されたゲッティンゲン大学は、ハレ大学よりも明確に教育改革を推進する大学として構想され、しかも教育研究において完全な自由を有する最初の大学となっていた<sup>54</sup>。ベックマン（Johann Beckmann, 1739-1811）は、1770年にこの大学で経済学の正教授となり、経済学および官房学講座を担当し、官房学の一環として農学、技術学、商品学、商業学といった個別科学の専門書を著し、商業学（EWL/HWL）の発展に寄与

している。

しかしこれらのドイツの主要大学からケルン大学に与えられた影響は、少なくともここで取り上げている科目については不明である。ケルンにおいて支配的な、極めて保守的な見解は、18世紀初頭に北ドイツのプロテスタント地域（ザクセン、プロイセン、ハノーファー）で始まった絶対主義に由来するものであるが、この思想は個別経済学の発展にとって有利なものではなく、むしろそれを阻むものであった<sup>55</sup>。この見解は他の諸要因と相俟って啓蒙思想を排斥し、終末期の旧ケルン大学を衰退に追い込むとともに、新しい改革主義的風土を消し去り、科学的進歩が期待されない地域にしてしまった。従ってフランス人によって1798年に旧ケルン大学が廃校にされたとき、かつての輝かしい科学的名声は色褪せていた。すなわち若干の学問分野においてその科学的水準は大学の発展状況に一致していた。当然のことながら経済問題や商業学から成る官房学の科目は、当時のケルンにはおよそ存在しなかったのである<sup>56</sup>。

しかしそれにもかかわらず、旧ケルン大学の最期は恥ずべきものではなかった。学部長および総長ヴァルラフ（Ferdinand Franz Wallraf, 1748-1824）の解雇によって始められた閉学の際、彼らはフランス共和国に対する忠誠の誓いを拒否したからである。そればかりかこの総長は商業学発展の観点からも名前を挙げるだけの価値ある人物である。というのは氏は将来の「商業アカデミー」設立の第一人者として自身を指名したからである<sup>57</sup>。かくてこの地域では、1901年にケルン商科大学が設立されるまで個別経済学の発展は閉ざされたままだったのである。

## 結びにかえて

われわれはこれまでに個別経済学の発展過程について、その概要を明らかにするとともに、その幾つもの分科の成立背景や特質を探り、これらを通じて斯学全体の性格を明らかにしてきた。さらに旧ケルン大学における個別経済学の特質をトマス・アクィナスの思想を中心に論じるとともに、ドイツの主要大学における個別経済学に関する教育制度の状況ならびにケルンにおける初期の思想的背景について取り上げた。ここでは個別経済学の主な特質を要約し、これを通じて斯学の本質を明らかにしようと思う。

第1に、一般個別経済学とその特殊な分科との間の区分ならびにそれらの分科相互間の区分は、過去において必ずしも厳密に行なわれていたわけではないし、また意図されていたわけでもないということである。従って経営経済学の前身と考えら

れる3つの先行科学、すなわち商業誌、重商主義商業学および制度的商業学は、その時々形成された1つの混成科学として特徴づけられる。

第2に、一般個別経済学ならびに流通経済学または商業経済学の諸要素から構成されていた混成科学は、そこにその特殊な経済部門論や経済機能論を追加して変化していったということである。例えば1850年頃から始まる近代商業経済学は、1900年頃に私経済学となり、さらに近代経営経済学として特徴づけられる個別経済学へと変わっていった。

第3に、個別経済学の初期から20世紀転換期までに活躍した、斯学にとって重要な著者達は、その一般問題のみならず、制度的および機能的意味における商業問題に対してもかなり広範囲にわたって研究を行っていたということである。

サヴァリーは重商主義商業学において、アカデミックな援助をほとんど受けずに、相当の業績を挙げたが、その副次的領域、とりわけ商業問題の法学分野においては法学部との接触を行っていた。マールペルガーはカメラリズムスに対して非常に大きな功績をあげるとともに、博学者として教育研究制度の改革を切望したが、氏の要望は当時まだ満たされる状況にはなかった。さらに制度的商業学の最初の著者となったルードヴィッチは、ライプツィヒ大学で講座をもっていたが、それは哲学のための講座であって、経済科学のための講座ではなかった。氏はまた専門単科大学の意味における特殊な商業アカデミーの設立や、総合大学における制度的商業学の体系的育成のための専門講座の要求にも尽力した。次いで『商業の体系』を著したロイクスは、1797年にニュルンベルク商業アカデミーを設立し、商業学振興のために寄与するとともに、優れた系統的研究者として、また経験豊かな実務家として活躍した。

第4に、ルードヴィッチとロイクスの著作によって達成された流通経済的志向の個別経済学の高度な水準は、19世紀にわたって保持されることはなく、それどころか商業学は衰退の一途を辿ったということである。それ故商業学の停滞期においては、科学的進歩のための専門文献の必要性はほとんどなかったのである。

最後に、1831年にライプツィヒに最初の公立商業学校が設立されると、高等商業学校の性格を有する専門学校を設立しようとする気運が高まり、さらに商科大学設立の措置が講じられ、これによって20世紀転換期頃、個別経済学の発展に寄与した商科大学がドイツ各地に設立されたことである。単純な定型の実務を教える「商業誌」の水準から、科学的教科としての体系的・理論的な「個別経済学」および「流通経済学」の水準へと発展した契機は、商科大学の開設によってはじめて到来したのである。

## 注

- 1 Keussen, Hermann: Die alte Universität Köln, Köln 1934, S. XII.
- 2 Sundhoff, E.: Die Distributionswirtschaftslehre an den Kölner Hochschulen, Köln 1990, (以下 Distributionswirtschaftslehre と略称) S. 2.
- 3 Ebenda, S. 2 f.
- 4 Ebenda, S. 3.
- 5 Klein-Blenkers, F.: Die Ökonomisierung der Distribution, Köln und Opladen 1964, S.6 ff.
- 6 Seyffert, R.: Wirtschaftslehre des Handels, 1. Auflage, Köln und Opladen 1951, S. 8 ff.
- 7 Schäfer, E.: Die Aufgabe der Absatzwirtschaft, 2. Auflage, Köln und Opladen 1950, S. 13 und 90 ff.
- 8 Seyffert, a. a. O., S. 499 ff.
- 9 Sundhoff, a. a. O., S. 3 f.
- 10 Sundhoff, E.: Handel, in: Handwörterbuch der Sozialwissenschaften, hrsg. von Erwin von Becke-rath und anderen, Stuttgart, Tübingen und Göttingen 1965, S. 763.
- 11 Sundhoff, Distributionswirtschaftslehre, S. 4 f.
- 12 Ebenda, S. 5.
- 13 Seyffert, a. a. O., S. 7.
- 14 Schuster, Walter: Handelsverkehr und -betrieb, in: Handwörterbuch der Betriebswirtschaft, 2. Auf-lage, Zweiter Band, hrsg. von Heinrich Nicklisch, Stuttgart 1939, S. 131 ff.
- 15 Sundhoff, Distributionswirtschaftslehre, S. 5 f.
- 16 Ebenda, S. 7.
- 17 Ebenda, S. 7.
- 18 Seyffert, R.: Über Begriff, Aufgaben und Entwicklung der Betriebswirtschaftslehre, 6. Auflage, Stuttgart 1971, (以下 Über Begriff と略称) S. 45.
- 19 Sundhoff, E.: Dreihundert Jahre Handelswissenschaft, Göttingen 1979 (以下 Dreihundert Jahre と略称) : die Kommerzienkunde, S. 9 ff.; die Merkantilwissenschaft, S. 79 ff.; die Handlungswissen-schaft, S. 147 ff. und die Handelswirtschaftslehre, S. 237 ff.
- 20 「近代経営経済学」という呼称は、20世紀10年代に新しい単科大学または総合大学の科目を先行科学から区別するために一般的に使用された。
- 21 Johann Friedrich Schär: Allgemeine Handelsbetriebslehre, I. Band, 1. Auflage, Leipzig 1911; 5. Auf-lage, Leipzig 1923.
- 22 Sundhoff, Distributionswirtschaftslehre, S. 8 f.
- 23 Ebenda, S. 9.
- 24 Sundhoff, Dreihundert Jahre, S. 27 ff.
- 25 Ebenda, S. 47 ff.
- 26 官房学講座はフリードリヒ・ヴィルヘルム 1 世の下で1727年にハレ大学とフランクフルト・アン・デア・オーデル大学に設置された。
- 27 Sundhoff, Distributionswirtschaftslehre, S. 11.
- 28 Seyffert, R.: „Carl Günther Ludovici und sein Hauptwerk, die Akademie der Kaufleute“, Einleitung zum „Grundriß eines vollständigen Kaufmanns- Systems“ von Carl Günther Ludovici, Omnitypedruck der 2. Auflage, Leipzig 1768, hrsg. von Rudolf Seyffert als 4. Band der „Quellen und Studien zur

- Geschichte der Betriebswirtschaftslehre“, C. E. Poeschel Verlag, Stuttgart 1932.
- 29 Der Große Brockhaus, Wiesbaden 1953, 3. Band, S. 595: Johann Heinrich Zedler, Großes vollständiges Universal-Lexicon aller Wissenschaften und Künste, Halle und Leipzig 1732-1754, 68 Bände (einschließlich 4 Supplementbände).
- 30 Sundhoff, Distributionswirtschaftslehre, S. 12.
- 31 Sundhoff, Dreihundert Jahre, S. 150 f.
- 32 Seyffert, R.: Johann Michael Leuchs als Handelswissenschaftler; Einleitung zum System des Handels von Johann Michael Leuchs, Faksimiledruck der 1. Auflage, Nürnberg 1804, hrsg. von Rudolf Seyffert, Stuttgart 1933.
- 33 Sundhoff, Dreihundert Jahre, S. 142 f.
- 34 Sundhoff, Distributionswirtschaftslehre, S. 13 f.
- 35 Ebenda, S. 14.
- 36 Seyffert, Über Begriff, S. 42 ff.
- 37 Sundhoff, Distributionswirtschaftslehre, S. 14 f.
- 38 Ebenda, S. 15.
- 39 Ebenda, S. 16.
- 40 Ebenda, S. 16 f.
- 41 Ebenda, S. 17.
- 42 Ebenda, S. 18.
- 43 Ebenda, S. 18.
- 44 Sundhoff, Dreihundert Jahre, S. 161 f.
- 45 Sundhoff, Distributionswirtschaftslehre, S. 20.
- 46 Ebenda, S. 20.
- 47 Ebenda, S. 20 f.
- 48 Sombart, Werner: Der moderne Kapitalismus, 3. Auflage, München und Leipzig, Erster Band 1916, S. 291 f., 300, 307 und 310, Zweiter Band 1917, S. 44.
- 49 Sundhoff, Distributionswirtschaftslehre, S. 21 f.
- 50 Ebenda, S. 22.
- 51 Meuthen, Erich: Kölner Universitätsgeschichte, Band 1, Die alte Universität, Köln und Wien 1988, S. 170 ff. (Die Kölner Scholastik) und S. 435 f. (Der Einzug des Thomismus).
- 52 Thomas von Aquin: Summa theologiae, 1266-1273.
- 53 Sundhoff, Distributionswirtschaftslehre, S. 22.
- 54 Ebenda, S. 23.
- 55 Ebenda, S. 23.
- 56 Ebenda, S. 23 f.
- 57 Ebenda, S. 24.